【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和２年度学校評価 結果

様式１（小・中）

達成度（評価）
Ａ：十分達成できている
Ｂ：おおむね達成できている
Ｃ：やや不十分である
Ｄ：不十分である

学校名	伊万里市立南波多郷学館
1　前年度 評価結果の概要	・本校の学校教育目標や重点項目について、保護者や地域の認知度が低く、周知や共有が徹底できていない。 ・義務教育学校開校3年目の「創造期」として、9年間の枠組みでの体制づくりを目指し、小学校と中学校の集合体ではなく「ひとつの学校」という認識が児童生徒・保護者・地域・教職員の間で高まってきた。
2　学校教育目標	「ふるさとを愛し、志をもつ児童生徒の育成」　～　ふるさとに学ぶ　ふるさとを学ぶ　ふるさとの人と共に歩む　～
3　本年度の重点目標	①9年間の一貫した指導により、「学び」と「育ち」をつなぎ、各ステージの最上級生に求める姿を全職員で共有しながら、一人ひとりの個性と能力の伸長を図る。 ②南波多地域全体で児童生徒を育てていく、コミュニティ・スクールの仕組みを確立する。

4　重点取組内容・成果指標　　中間評価　　5　最終評価

（1）共通評価項目

重点取組			具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価		主な担当者
評価項目	取組内容	成果指標 （数値目標）		進捗度 （評価）	進捗状況と見通し	達成度 （評価）	実施結果	評価	意見や提言	
●学力の向上	●全職員による共通理解と共通実践	●学力向上対策評価シートに示したマイプランの成果指標を達成した教師80%以上	・教職員間でマイプランを共有するとともに、校内研修等により取組の促進を図る。	B	・読書を中心に各ステージで文章の読み取りに取り組んでいる。また，条件を付けたりキーワードを提示したりして自分の考えや振り返りを書かせ，学習を自覚させる工夫を行っている。 ・90%以上の教師がマイプランを意識した取組を行っているが，成果指標の達成に向けて更なる取り組みが必要である。	B	・学力向上研修会を実施し，学習状況調査の分析を通して，ステージ毎に児童生徒の課題を話し合うことができた。また，改善する取り組みについても共通理解して取り組むことができた。 ・90%以上の教師がマイプランを意識した取組を行うことができた。しかし，成果として十分だったとは言えない部分もあった。 ・校内研とのつながりを意識して取り組むことができた。	B	・子ども達の更なる学力向上に向けて全職員で取り組んでほしい。	・学力向上対策コーディネーター ・研究主任
	○基礎・基本の定着と活用力の向上	○授業中、自ら進んで学習活動（発表、交流など）に取り組む児童生徒が80% ○学習状況調査等での「活用力」の問題の結果を、県平均以上。	・日々の授業において，一人一人が思考・判断・表現する場や互いの思考を共有する場を設定し，その姿を見取り称賛していく。 ・「南波多メソッド」毎時間における「めあて」の提示と振り返りを徹底していく。	C	・コロナ禍にあって、児童生徒同士の交流を控えていたこともあったが、マスクやマウスシールド等の利用により、思考の交流ができるようになってきた。今後、適切な言葉を使った文章による表現力をつけるための朝の時間の活用を進める。 ・「めあて」の提示は、定着してきているが、振り返りの時間を確保するタイムマネジメントが必要。	B	・教科グループによる授業研究により、児童生徒が思考・判断・表現する場の持ち方を教師間で共有し、実践することができた。 ・教科によって振り返りシートを統一したことで、児童生徒の振り返りを次の授業に生かしたり、児童生徒の理解度を確認できた。 ・ステージごとに朝の時間の活用方法を考えることで、発達段階に応じた指導ができた。	B	・どの授業も同じような形式で行われていて、学校全体で授業改善に取り組んでいることがわかる。	・学力向上対策コーディネーター ・研究主任
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○道徳に関するアンケートにおいて、肯定的な回答をした児童生徒80%以上	・学校行事、体験活動ごとに個人の目標を立て実践、ふり返りをさせる。 ・あらゆる教育活動の中で、ほめる（認める）過程を大切にし、自己肯定感や自己有用感を高める。	B	・行事・体験等、学校教育全体で道徳教育を推進し、主体的な判断や友達と協力する場面を設定してきた。今後も更に道徳の授業の質を高め、豊かな心を育んでいく。	B	・学校教育全体で道徳教育を推進した。主体的な判断や友達と協力する場面を設定し、各行事などの個人目標の振り返りもさせてきた。 ・教育活動全般を通して、承認する場面を数多く持ち、自己肯定感や自己有用感を高めることができた。	B	・道徳の授業はこれからも大切であると思うのでしっかりと取り組んでほしい。	道徳教育推進教師 人権･同和教育担当者 各担任
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○いじめ防止等（いじめの定義、防止等のための取組、事案対処等）について、組織的に対応ができていると回答した教員80%以上	・本校のいじめ防止対策基本方針をもとに、いじめの定義、覚知、認知及び対応について共通理解を図り、全職員で対応する。 ・いじめの理解及び対応についての研修・会議を年間3回以上行う。	B	・本校のいじめ防止対策基本方針をもとに，いじめの定義，覚知，認知及び対応についての共通理解を図る手立てが不十分である。 ・いじめの理解及び対応については、毎月のアンケート等をもとに、情報交換の場を設定して共通理解を図ることができた。	A	・本校のいじめ防止対策基本方針をもとに，いじめの定義，覚知，認知及び対応についての共通理解を図るため、校内研修を行って、教員のいじめについての理解を深めることができた。 ・対応については、毎月のアンケート等をもとに、情報交換の場を設定して共通理解を図ることができた。	A	・いじめはどこでもおこる可能性があるので、今後もしっかりと子ども達をみていってほしい。	生徒指導主事 各担任
	◎夢や目標の実現に向けて努力する気持ちを高める教育活動の推進	○常に「夢や目標をもち、その実現に向けて常に努力し続ける」という意識を持たせ、「昨日の自分より成長した今日の自分」を実感する児童生徒80%以上	・学校や家庭、地域でのあらゆる教育活動の場で、「出番を意図的に作り、役割を計画的に与え、しっかり承認する」という場面や機会を作る。	B	・ステージ集会等により、各ステージリーダーの出番を作ることで、リーダーとしての自覚が備わりつつある。	A	・4年生が役目を果たすことで、リーダーとしての自覚が高まった。 ・ステージ集会を計画したり、ステージ目標を決めたりすることで自覚が高まった。	A	・集会や活動を見ると、しっかりと自分たちで進められている。社会にでても必要な力である。	各ステージリーダー 各担任
●健康・体つくり	●運動習慣の改善や定着化	●体育の授業以外（部活・社会体育・昼休みなど）で運動やスポーツを行う時間が1週間で420分以上の児童生徒80%以上 ●運動能力調査のDとE判定を30%未満	・運動能力調査の結果を分析し，種目を焦点化し、取り組ませる。 ・主に前期課程の児童には、天気のよい日は、（体調と気温等を考慮して）できるだけ外に出て遊ぶように担任が声をかけたり、健康委員会に呼びかけさせたりする。	B	・運動能力調査の結果を分析し、DとEの判定が35%であった。そこで、体育授業において種目に応じた補強運動を毎時間行うことで、それぞれの体力要素を高めつつある。 ・前期課程では、自発的に外に出て遊ぶようになっている。	B	・後期課程では、年間を通して、体育授業において種目に応じた補強運動を毎時行ったことで、バランスよく体力要素が高まり、運動習慣の改善の意識づけともなった。 ・前期課程では、外遊びを促すとともにマラソンタイムや縦割り班での長縄跳びなどの取り組みを行うことで、運動習慣の定着につながった。	B	・あまり外で遊んでいる子どもたちを見なくなった。家の中と外で遊ぶバランスを考えてほしい。	体育主任 体育副主任 各担任
	○感染症予防教育の充実	○学校及び家庭生活において、手洗い・うがいの習慣がついている児童生徒90%以上	・全学年、発達段階及び時期に応じて保健指導を行い、知識と実践的態度の育成を図る。	B	・担任や健康委員会の呼びかけ等により、手洗い・うがいに加えてアルコール消毒も定着している。	A	・担任や養護教諭による学級での感染症予防教育に加えて、健康委員会の呼びかけやポスター作成等により、手洗い・うがいに加えてアルコール消毒が定着した。	A	・これからも気を抜かずに、取組を習慣化してほしい。	養護教諭 保健主事
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限（月45時間）を遵守する教職員100%	・定時退勤日の設定及び確実な履行 ・部活動複数顧問体制の充実 ・管理職による個々人の労働時間の確実な把握及び指導助言を行う。	B	・11月までの時間外勤務の上限（月45時間）を厳守した教職員の割合の平均は、60%となり、目標を大幅に下回る結果となった。特に、学校行事が集中した2学期が厳守できていない教職員の割合が高くなっている。定時退勤日の確実な遂行と時間外勤務の状況を確実に把握し、連続して月45時間を超えることがないように、指導助言を行う。	B	・今年度の本校職員の時間外勤務の月平均は、39時間で、上限の45時間を下回ることができたが、各個人でみると、時間外勤務の上限（月45時間）を厳守した教職員の割合の平均は、63%となり、目標を達成することができなかった。 ・部活動については、複数顧問体制での連携や週2日の休養日の設定は、確実に実施することができた。	B	・朝早くからの勤務や部活動でがんばってもらっているが、休みも適切に取って、体調万全で子ども達の教育に取り組んでほしい。	管理職（教頭）
	○学校、家庭、地域での役割分担の明確化と実践	○学校が行うべきことについて重点的に取り組み、その取組の達成感や満足度を感じる教職員90%以上	・コミュニティ・スクールの発足を機に、学校運営協議会等をとおして役割分担を明確にし、学校がすべきことに集中して取り組める環境作りを行う。	C	・コミュニティ・スクール発足1年目のため、行事、活動を行いながら役割分担を検討している。現時点では、関係団体と協議をする段階には至っていない。年度末に運営協議会を中心に各団体と協議を進める。	B	・地域との活動を一覧にして、これまで曖昧であった、主に担当する団体と学校の担当者（窓口）を明確にした。 ・来年度は、これまで学校と地域で行っていた活動を地域の担当のみで行う活動を増やし、さらに役割の明確化を進めていく。	B	・来年度も学校と地域が協力したり、役割分担をしたりして、よりよいコミュニティ・スクールの形を探っていきたい。	管理職（副校長）

（2）本年度重点的に取り組む独自評価項目

重点取組			具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価		主な担当者
評価項目	重点取組内容	成果指標 （数値目標）		進捗度 （評価）	進捗状況と見通し	達成度 （評価）	実施結果	評価	意見や提言	
○義務教育学校3年目「創造期」の完結	○9年間の枠組みでの体制づくり ○ステージリーダーを中心とした各ステージ経営の充実	○教職員のステージ経営の充実及び満足度90% ○各ステージの最上級生としての自信及び満足度90%	・ステージ経営方針に沿って、○JTを核とした共通理解と実践を図る。 ・すべての教科においてカリキュラムの見直しを行う。	A	・定期的なステージ部会によって、児童生徒の様子やつけたい力の共通理解を図ることができ、取り組むことができている。	A	・立志式などステージ単位での取り組みを行うことで、ステージ内での連携協力体制が充実した。	A	・1／2成人式や立志式などステージごとの取組ができているように思う。	各ステージリーダー
○地域とともにある学校づくり	○コミュニティ・スクールの周知と機能の充実	○教職員及び保護者、地域住民のコミュニティ・スクールのしくみや取組内容の認知度90%以上	・学校HPや学校だより、コミュニティ・スクールだより等を通して積極的に情報発信をし、周知および啓発を図る。 ・育友会の機能の活性化と充実を図る。	B	・地域の方との活動の様子や児童生徒、地域の方の感想を学校だよりやコミュニティ・スクールだよりで定期的に発信した。 ・地域の関係団体の会議に参加し、学校の取組と地域の活動の情報交換を行った。情報交換等を通じて、コミュニティ・スクールの取組が地域に浸透してきた。	B	・アンケートの結果、認知度は、保護者71%。地域41%であった。地域ではまだ認知度が低いので、今年度行ったように、今後も町内の関係機関の会議や広報誌で取り組みの紹介を行うとともに、地域を巻き込んだ活動を実施する。また、学校運営協議会の「熟議」に他の関係機関からも積極的に参加をしてもらう。	B	・地域での認知度が低いようなので、コミュニティ・スクールの取組をもっとアピールして地域全体の取組としてほしい。	管理職（副校長）
○一人ひとりのニーズに応じた個別指導の充実	○特別支援教育の充実	○特別支援学級および通常学級において支援を要する児童生徒への指導・支援の教職員の満足度90%以上	・校内における児童生徒支援会議や関係機関を招聘しての職員研修を充実させ、「誰でもできる特別支援教育」を目指す。	B	・新型コロナ感染予防のための休校により，夏季休業が短かったので、例年行っている講師を招聘しての研修会は実施できなかった。困り感をもつ児童生徒について担任より相談があった時には，関係職員でその都度話し合い，支援していくことができた。	A	・生徒指導とも関連した児童生徒支援会議で情報交換を行うことができた。また，情報共有をしたい内容がある時には，その都度連絡会等で共通理解した。 ・年間を通して西部教育事務所指導主事よりバックアップ支援に来ていただき，児童生徒への支援についての講話を，その後の指導に生かすことができた。	A	・これからもいろいろな問題やケースが研修を深め適切に対応してほしい。	特別支援教育コーディネーター

●･･･県共通　○･･･学校独自　◎･･･志を高める教育

5　総合評価・ 次年度への展望	・義務教育学校としての開校3年目を迎え、これまで重点的に取り組んできた「9年間の枠組みでのカリキュラム編成」「4－3－2のメリットを生かした教育活動の整理・実践」が定着してきた。 ・今年度コミュニティ・スクールがスタートし、まだ地域全体の認知度は高くないが、取組について説明をしたり、広報誌を発行したりすることで、地域の関係機関や団体を中心に、コミュニティスクールの取組が認知されてきた。 ・次年度は、今年度行った「学校、家庭、地域での役割分担の明確化」で割り振りをした計画を実践しながら、南波多の町全体で「地域とともにある学校づくり」を実践していく。